

(統計史料でみる昭和・平成期【その1】附録1-2)

時代に翻弄された大日本帝国統計年鑑

奥積 雅彦 (総務省統計研究研修所教官)

1 はじめに

現行の日本統計年鑑の源流となる総合統計書は、辛未政表、壬申政表、日本政表などを経て、明治14年(1881年)5月に太政官に統計院が設置されると、「統計年鑑」の編纂に着手し、明治15年に初回が刊行されました。書名に初めて「統計年鑑」を含む総合統計書の誕生です。これを第1回として起算し、昭和16年刊行の「第五十九回大日本帝国統計年鑑」(戦前における最後の刊行)まで、通算59回刊行されました。戦後は、昭和24年(1949年)に「第1回日本統計年鑑」として刊行が再開され、現行の「日本統計年鑑」に至っています。

本稿では、戦前最後の刊行となった第59回を含む過去5回分の統計年鑑について、その構成等を調べてみましたので、その結果を照会します。

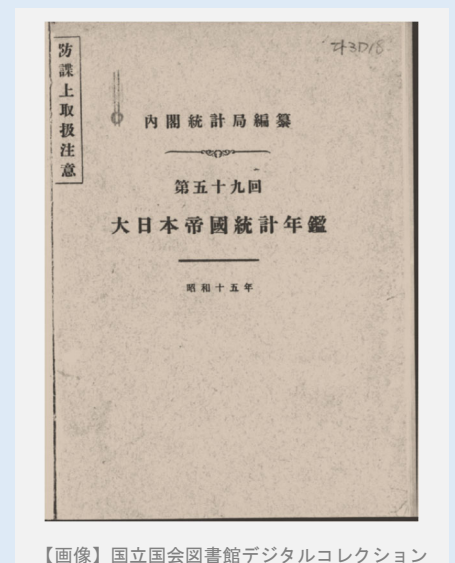
一口メモ

【戦前の統計年鑑の書名の変遷】

第1回 : 「統計年鑑」
 第2回～第4回 : 「第〇統計年鑑」
 第5回～第40回 : 「日本帝国第〇統計年鑑」
 第41回～第55回 : 「第〇回日本帝国統計年鑑」
 第56回～第59回 : 「第〇回大日本帝国統計年鑑」

2 戦争の影響を受けた統計年鑑

戦前に刊行された第59回を含む過去5回分の統計年鑑をみると、第56回から「気象」が非掲載になり、第58回から「軍事」が非掲載になりました。戦時色が色濃くなるに際して、これらの項目が機密情報とされたものと考えられます。さらに、第59回は、表紙に「防諜上取扱注意」と表示され、統計年鑑自体が機密情報とされ、表数もそれまでの400台から209に大幅に減少しました。その後「大日本帝国統計年鑑」の刊行はストップしました。¹



【画像】国立国会図書館デジタルコレクション

○第55回～第59回 統計年鑑(戦前)の頁数・表数

| | 書名 | 刊行年 | 頁数 | 表* | 備考 |
|------|-------------------|-------|------|------|-----------------|
| 第55回 | 日本帝国統計年鑑 昭和十一年刊行 | 昭和11年 | 437頁 | 445表 | |
| 第56回 | 大日本帝国統計年鑑 昭和十二年刊行 | 昭和12年 | 435頁 | 415表 | 第56回～「気象」非掲載に |
| 第57回 | 大日本帝国統計年鑑 昭和十三年版 | 昭和14年 | 464頁 | 451表 | |
| 第58回 | 大日本帝国統計年鑑 昭和十四年刊行 | 昭和14年 | 394頁 | 416表 | 第58回～「軍事」非掲載に |
| 第59回 | 大日本帝国統計年鑑 明治十五年 | 昭和16年 | 246頁 | 209表 | 表紙に「防諜上取扱注意」の表示 |

※第56回～書名変更。頁数、表数には、摘要表などを含みません。統計表目次等の詳細は、付録「第55回～第59回 統計年鑑(戦前) 目次一覧」参照。

1 【参考資料】

- ・土田栄作(国立国会図書館専門調査員)「統計表示と時流」(全国統計協会連合会『統計情報』1991-06所収)国立国会図書館デジタルコレクション(国立国会図書館内/図書館・個人送信限定) <https://dl.ndl.go.jp/pid/2651612/1/19>
- ・統計局HP>統計 Today No. 45 <https://www.stat.go.jp/info/today/045.html>

3 第 59 回大日本帝国統計年鑑の事実関係を証明する文書

米国国立公文書館所蔵の日本占領関係資料に第 59 回大日本帝国統計年鑑に関する文書が、国立国会図書館デジタルコレクションで公開されています。その中に、昭和 22 年（1947 年）5 月に当時の総理府統計局庶務課長が、第 59 回大日本帝国統計年鑑は、日本国政府（内閣統計局）の編纂に係る文書の一つであることを証明する文書がありましたのでここに紹介します。

ちなみに、国立国会図書館デジタルコレクションの当該サイトにおけるこの文書のタイトルは、「Def. Doc. No. 1678: Excerpt from Japan Statistic Year Book 59th Session (文書名: GHQ/SCAP Records, International Prosecution Section = 連合軍最高司令官総司令部国際検察局文書 Entry No.332 **Defense Documents Rejected as Evidence before the IMTFE, 1945-47**) 」となっており、当該文書が極東国際軍事裁判（IMTFE = The International Military Tribunal for the Far East）に際しての証拠として認められなかったことがわかります。この文書について、その作成に至る経緯等の詳細は判然としません。ただ、この文書の存在自体が当時の統計年鑑が時代に翻弄されたことの証だと思えます。

○米国国立公文書館所蔵の日本占領関係資料に第 59 回大日本帝国統計年鑑に関する文書

| 和文 | 英文 |
|---|---|
| <p>Def. Doc. No. 1678</p> <p>右署名捺印ハ自分ノ面前ニ於テ爲サレタルモノナルコトヲ證明ス</p> <p>昭和二十二年五月九日 於東京</p> <p>總理府統計局庶務課長 須時夫</p> <p>立会人 石田正久</p> <p>自分ハ總理府統計局庶務課長ノ職ニ居ル者ナル故ニ添付セル日本語依リ印刷セラレニ四六頁ヨリ第五十九回大日本帝国統計年鑑、（昭和十五年）ト題スル印刷物ハ日本政府（内閣統計局）ノ編纂ニ係ル文書ノ一ナルコトヲ證明ス</p> <p>文書成立ニ關スル證明書</p> | <p>Def Doc No. 1678</p> <p>CERTIFICATE OF AUTHENTICITY</p> <p>I, who occupy the post of The Chief of General Affairs, Statistic Bureau, Premier's Office, hereby certify that the document hereto attached, printed in Japanese consisting of 246 pages and entitled "The 59th Session of the Imperial Japanese Statistics in 1940 (昭和 15th)" is a document compiled and issued by the Japanese Government (The Statistic Office of the Cabinet).</p> <p>certified at Tokyo, on this 9 day of May, 1947</p> <p>NASU, Tokio (seal)</p> <p>I hereby certify that the above signature and seal were affixed hereto in the presence of the Witness.</p> <p>at the same place, on the same date</p> <p>Witness: <u>ISHIDA, Masahisa</u> (seal)</p> |
| <p>【画像】 国立国会図書館デジタルコレクション</p> | |

4 雑感

戦時色が色濃くなるなかで、大日本帝国統計年鑑が時代に翻弄されたことは、筆者にとって衝撃的で、統計の暗黒時代を象徴するできごとであると感じました。そして、それは、透明で中立公正な政府統計を軽視することの過ちに対する警鐘・・・であると確信しました。

【付録】第55回～第59回 統計年鑑（戦前） 目次一覧

| 第55回 | 第56回 | 第57回 | 第58回 | 第59回 |
|--|---|---|--|---|
| 日本帝国統計年鑑 昭和十一年刊行 | 大日本帝国統計年鑑 昭和十二年刊行 | 大日本帝国統計年鑑 昭和十三年版 (昭和14年刊行) | 大日本帝国統計年鑑 昭和十四年刊行 | 大日本帝国統計年鑑 明治十五年 (昭和16年刊行) |
| 【国立国会図書館デジタルコレクションURL・QRコード】 | | | | |
| https://dl.ndl.go.jp/pid/1278548 | https://dl.ndl.go.jp/pid/1452332 | https://dl.ndl.go.jp/pid/1452339 | https://dl.ndl.go.jp/pid/1452347 | https://dl.ndl.go.jp/pid/1461165 |
|  |  |  |  |  |
| 【統計表目次】 | 【統計表目次】 | 【統計表目次】 | 【統計表目次】 | 【統計表目次】 |
| 摘要表/2～7 | 摘要表/2～7 | | | |
| 437頁/445表 | 435頁/415表 | 464頁/451表 | 394頁/416表 | 246頁/209表 |
| 1 土地及気象/8～17 2 人口/18～79 3 農林及水産/80～100 4 鑛業及工業/111～130 5 商業及金融/131～176 6 貿易/177～199 7 交通/200～225 8 社会事業/226～238 9 労働/239～262 10 教育及宗教/263～305 11 警察、衛生及災害/306～321 12 司法/322～351 13 財政/352～406 14 選挙、官公吏、 軍事 及恩賞/407～437 国際統計表/438～467 | 1 土地/8～13 2 人口/14～77 3 農林及水産/78～108 4 鑛業及工業/109～126 5 商業及金融/127～172 6 貿易/173～195 7 交通/196～221 8 社会事業/222～234 9 労働/235～260 10 教育及宗教/261～303 11 警察、衛生及災害/304～319 12 司法/320～349 13 財政/350～406 14 選挙、官公吏、 軍事 及恩賞/407～435 国際統計表/436～465 | 1 土地/2～7 2 人口/8～66 3 農林及水産/67～99 4 鑛業及工業/100～121 5 商業及金融/122～203 6 貿易/204～233 7 交通/234～255 8 社会事業/256～265 9 労働及職業紹介/266～289 10 教育、神社及宗教/290～330 11 警察、衛生及災害/331～347 12 司法/348～369 13 財政/370～428 14 選挙、官公吏、 軍事 及恩賞/429～454 15 産業團體/455～464 国際統計表/465～531 | 1 土地/2～5 2 人口/6～64 3 農林及水産/65～94 4 鑛業及工業/95～113 5 商業及金融/114～181 6 貿易/182～205 7 交通/206～227 8 社会事業/228～233 9 労働及職業紹介/234～253 10 教育、神社及宗教/254～290 11 警察、衛生及災害/291～305 12 司法/306～327 13 財政/328～362 14 選挙、官公吏及恩賞/363～384 15 産業團體/385～394 国際統計表/395～451 | 1 土地/2 2 人口/4～29 3 農林及水産/31～79 4 工業/80～87 5 商業及金融/88～121 6 貿易/122～127 7 交通/128～135 8 厚生/136～145 9 労働/146～149 10 教育、神社及宗教/150～174 11 警察衛生及災害/175～185 12 司法/186～194 13 財政/195～242 14 恩給其ノ他*/243～246 *郡市町村数及び役所役場数 |

※第56回～書名変更。